

第1回多摩ニュータウン地域再生検討委員会における主な意見の概要

(平成28年7月29日)

(現状・課題について)

- 昼間人口を受け入れている業務施設を維持することも課題ではないか。建替え時に転出してしまふと困るので、課題の整理が必要。
- 所得機会をつくるという観点から、新しい産業を担う場としての再生も重要。
- ニュータウンの計画思想の変遷をまとめ、今後も職住近接型の思想を引き継ぐのか、新たな考え方を入れるのか、議論する必要がある。
- 若い世代が転出せざるを得ない状況に対する定住促進の視点も必要。
- 空き家の情報などがあれば、ニュータウン内での住み替えに有効。
- 規制緩和や制度的な問題について考える必要がある。それぞれの所管を確認し、見直しを働きかけていくことをガイドラインの中で主張してほしい。
- 人口減少の中では、南多摩尾根幹線周辺から規制緩和・再開発し、立地適正化する等メリハリをつけて行うことも必要。
- 現在住んでいる方がニュータウンをどう思っているか、ヒトや生活の側面からの情報が必要。
- 多摩ニュータウン地域だけでなく、神奈川県を含む近隣との広域的な交流圏をつくることをガイドラインに盛り込んでほしい。また、市域を超えた東京都の取組についても記載する必要。
- 各市における多摩ニュータウンの位置づけを整理してほしい。ニュータウン外の状況を比較して考える。(各市のマスタープランを貼り合わせるような資料を作成する等)
- ハードのみではなく、ソフト面についても触れてほしい。地域包括ケアシステムで、まちの中で暮らし遂げることが必要。
- 公共施設の機能更新や維持管理についても議論する必要がある。
(まずは管理主体を整理する。)
- 住宅供給の状況について、区画整理区域を含む全体像や、団地の整備主体も確認する必要がある。土地・施設の管理主体別の状況が分かると良い。
- 未利用地について、上物が一回も建っていない土地と転出した跡地を分けて考える。
- 人口減少下のコンパクト化の議論においては、ゼロサムの考え方が重要である。

(ガイドラインの果たす役割について)

- 住区毎に整備時期・住民特性・管理主体が異なるため、単一のアウトプットを出すことは難しいため、汎用性のある施策の引き出しのようなアウトプットとする。
- 高齢化は今後の約25年間でピークを迎え、その後高齢者人口が減少する。時間軸を考慮し、高齢者人口が減少するステージを見据えて、都市像を積み上げていく。当面は高齢化対応と、高齢者が住みやすい都市モデルを築き、全国へ発信していくことが重要。
- ガイドラインは都と各市が連携し、地域全体を良くすることに繋がる、新しく楽しい生活像を描いたものとする。